

令和3年度

益田地区広域市町村圏事務組合会計
歳入歳出決算審査意見書

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1 頁
1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	1 頁
3	審査の方法	1 頁
第 2	審査の結果	2 頁
1	決算の総括	2 頁
2	益田地区広域市町村圏事務組合会計	2 頁
3	益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	6 頁
4	実質収支に関する調書	8 頁
5	財産に関する調書	8 頁
第 3	む す び	10 頁

(注)

- 文中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し単位未満の数値を一部調整した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」…該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」…該当数値のないもの
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

令和3年度益田地区広域市町村圏事務組合 各会計歳入歳出決算審査意見

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員 原 伸 二

監査委員 大久保五郎

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和3年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

令和3年度益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和3年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年8月23日から令和4年8月31日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

1 決算の総括

令和3年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

広域市町村圏事務組合会計・特別会計決算の総括

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
益田地区広域市町村圏事務組合会計	2,294,884,000	2,306,238,200	2,245,740,208	60,497,992	0	60,497,992
益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	901,715,000	901,714,996	901,714,996	0	0	0
合計	3,196,599,000	3,207,953,196	3,147,455,204	60,497,992	0	60,497,992

全会計の予算現額3,196,599千円に対し、歳入決算額は3,207,953千円(執行率100.4%)、歳出決算額は3,147,455千円(執行率98.5%)で、歳入歳出差引額60,498千円の黒字決算となっている。

2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

(1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

年度別決算の状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	対前年度 増減率	歳入決算額	対前年度 増減率	歳出決算額	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
令和3	2,294,884,000	24.0	2,306,238,200	26.1	2,245,740,208	25.2	60,497,992	0	60,497,992
令和2	1,850,314,000	△14.0	1,828,460,696	△11.7	1,793,904,949	△11.7	34,555,747	0	34,555,747
令和元	2,150,991,000	△6.0	2,070,300,216	0.7	2,032,039,533	1.7	38,260,683	0	38,260,683
平成30	2,288,305,000	18.2	2,055,732,817	6.0	1,998,966,883	4.3	56,765,934	35,492,000	21,273,934
平成29	1,935,849,000	5.6	1,939,475,662	5.6	1,916,821,648	5.5	22,654,014	0	22,654,014

予算現額2,294,884千円に対し、歳入決算額は2,306,238千円(執行率100.5%)、歳出決算額は2,245,740千円(執行率97.9%)で、歳入歳出差引額は60,498千円の黒字決算となっている。

単年度収支は、当年度実質収支額60,498千円から前年度の実質収支額34,556千円を差し引いた25,942千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	2,167,901,000	94.0	1,718,084,000	94.0	449,817,000	26.2
使用料及び手数料	58,552,411	2.5	58,086,486	3.2	465,925	0.8
国庫支出金	10,349,000	0.5	0	0.0	10,349,000	皆増
財産収入	8,296	0.0	11,412	0.0	△ 3,116	△ 27.3
繰入金	30,823,000	1.3	0	0.0	30,823,000	皆増
繰越金	34,555,747	1.5	38,260,683	2.1	△ 3,704,936	△ 9.7
諸収入	4,048,746	0.2	4,418,115	0.2	△ 369,369	△ 8.4
組合債	0	0.0	9,600,000	0.5	△ 9,600,000	皆減
合 計	2,306,238,200	100.0	1,828,460,696	100.0	477,777,504	26.1

歳入の決算額は2,306,238千円で、前年度と比較して477,778千円(26.1%)増加している。

内訳は、構成市町の分担金及び負担金が2,167,901千円(総務費負担金130,684千円、民生費負担金28,811千円、衛生費負担金583,278千円、消防費負担金1,424,506千円、消防費事務処理負担金622千円)、使用料及び手数料58,552千円、国庫支出金10,349千円、財産収入8千円、繰入金30,823千円、繰越金34,556千円、諸収入4,049千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

(3) 歳出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議会費	508,936	0.0	492,778	0.0	16,158	3.3
総務費	136,570,359	6.1	25,165,573	1.4	111,404,786	442.7
民生費	29,912,423	1.3	29,679,632	1.7	232,791	0.8
衛生費	627,544,502	28.0	666,510,019	37.1	△ 38,965,517	△ 5.8
消防費	1,433,101,628	63.8	1,022,129,840	57.0	410,971,788	40.2
公債費	18,102,360	0.8	49,927,107	2.8	△ 31,824,747	△ 63.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,245,740,208	100.0	1,793,904,949	100.0	451,835,259	25.2

歳出の決算額は2,245,740千円であり、前年度と比較して451,835千円(25.2%)増加している。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和3年度	621,000	508,936	0	112,064	82.0	0.0
令和2年度	613,000	492,778	0	120,222	80.4	0.0
比較	増減額	8,000	16,158	0	△ 8,158	
	増減率	1.3	3.3	-	△ 6.8	

決算額は509千円である。前年度と比較して16千円(3.3%)増加している。

内訳は、議員報酬292千円、議員会議出席旅費115千円、議会運営経費102千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和3年度	137,011,000	136,570,359	0	440,641	99.7	6.1
令和2年度	25,253,000	25,165,573	0	87,427	99.7	1.4
比較	増減額	111,758,000	111,404,786	0	353,214	
	増減率	442.6	442.7	-	404.0	

決算額は136,570千円である。前年度と比較して111,405千円(442.7%)増加している。

内訳は、一般管理費30,074千円(特別職報酬241千円、一般職給与費19,697千円、総務管理事務費1,151千円、派遣職員経費8,975千円等)、企画費106,439千円(広域振興事業基金積立金100,000千円、環境学習等推進事業費605千円、高津川環境保全活動推進事業費30千円、地域通訳案内士活動推進事業費269千円、高津川交流人口拡大事業費2,500千円、高津川流域活性化推進地域協議会支援事業費2,810千円、計画推進事務費225千円)、公平委員会費26千円、監査委員費31千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和3年度	31,011,000	29,912,423	0	1,098,577	96.5	1.3
令和2年度	31,870,000	29,679,632	0	2,190,368	93.1	1.7
比較	増減額	△ 859,000	232,791	0	△ 1,091,791	
	増減率	△ 2.7	0.8	-	△ 49.8	

決算額は29,912千円である。前年度と比較して233千円(0.8%)増加している。

内訳は、介護保険費28,706千円(一般職給与費8,614千円、介護認定審査判定事業費20,092千円)、障害者自立支援費1,206千円(障害支援区分認定審査判定事業費1,206千円)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和3年度	661,847,000	627,544,502	0	34,302,498	94.8	28.0
令和2年度	681,864,000	666,510,019	0	15,353,981	97.7	37.1
比較	増減額	△ 20,017,000	△ 38,965,517	0	18,948,517	
	増減率	△ 2.9	△ 5.8	-	123.4	

決算額は627,545千円である。前年度と比較して38,966千円(5.8%)減少している。

内訳は、焼却施設費 627,545 千円（一般職給与費 4,930 千円、施設管理事業費 8,076 千円、サービス対価(施設)委託事業費 252,000 千円、サービス対価(運営)委託事業費 335,564 千円、職員健康診断委託経費 10 千円、地元対策事業費 148 千円、施設維持対策基金積立金 26,517 千円、焼却施設管理事務費 300 千円)である。

第5款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和3年度	1,446,187,000	1,433,101,628	0	13,085,372	99.1	63.8
令和2年度	1,060,681,000	1,022,129,840	33,440,000	5,111,160	96.4	57.0
比較	増減額	385,506,000	410,971,788	△ 33,440,000	7,974,212	
	増減率	36.3	40.2	-	156.0	

決算額は 1,433,102 千円で前年度と比較して 410,972 千円 (40.2%) 増加している。

内訳は、常備消防費 928,021 千円(消防職等給与費 821,226 千円、消防学校入校等旅費 4,179 千円、消防情報化推進対策事業費 1,457 千円、職員健康診断等委託料 2,093 千円、退職手当負担金 46,682 千円、救急救命士研修所等入校負担金 3,781 千円、県総合防災システム運営管理負担金 3,032 千円、消防事務費 24,407 千円、消防救急活動経費 16,327 千円等)、消防施設費 505,081 千円(消防施設維持補修費 8,350 千円、消防備品整備費 2,461 千円、消防車購入費 39,866 千円、消防緊急通信指令施設管理費 34,448 千円、消防本部庁舎建設事業費 167,320 千円、消防本部庁舎建設整備基金積立金 205,552 千円、感染症対策用アイソレーター購入事業費 13,644 千円、高規格救急車購入費 33,440 千円)である。

第6款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和3年度	18,107,000	18,102,360	0	4,640	100.0	0.8
令和2年度	49,933,000	49,927,107	0	5,893	100.0	2.8
比較	増減額	△ 31,826,000	△ 31,824,747	0	△ 1,253	
	増減率	△ 63.7	△ 63.7	-	△ 21.3	

決算額は 18,102 千円である。前年度と比較して 31,825 千円 (63.7%) 減少している。

内訳は、元金 17,084 千円(消防施設整備事業債元金償還金 17,084 千円)、利子 1,018 千円(公共施設最適化事業債利子償還金 780 千円、消防施設整備事業債利子償還金 238 千円)である。

第7款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和3年度	100,000	0	0	100,000	100,000
令和2年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計

(1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

年度別決算の状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	対前年度 増減率	歳入決算額	対前年度 増減率	歳出決算額	対前年度 増減率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
令和3	901,715,000	8,730.0	901,714,996	8,826.6	901,714,996	10,652.0	0	0	0
令和2	10,212,000	△ 24.8	10,101,490	△ 25.6	8,386,494	△ 34.6	1,714,996	0	1,714,996
令和元	13,573,000	△ 27.5	13,586,120	△ 27.5	12,817,662	△ 25.7	768,458	0	768,458
平成30	18,726,000	11.0	18,742,968	11.1	17,253,032	8.3	1,489,936	0	1,489,936
平成29	16,866,000	1.0	16,873,439	0.9	15,930,866	6.4	942,573	0	942,573

予算現額 901,715 千円に対し、歳入決算額は 901,715 千円（執行率 100.0%）であり、歳出決算額は 901,715 千円（執行率 100.0%）である。

(2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	0	0.0	2,253,032	22.3	△ 2,253,032	皆減
繰入金	900,000,000	99.8	7,080,000	70.1	892,920,000	12,611.9
繰越金	1,714,996	0.2	768,458	7.6	946,538	123.2
合 計	901,714,996	100.0	10,101,490	100.0	891,613,506	8,826.6

歳入の決算額は 901,715 千円であり、前年度と比較すると 891,614 千円（8,826.6%）増加している。

内訳は、繰入金（ふるさと市町村圏振興基金繰入金）900,000 千円、繰越金 1,715 千円である。

(3) 歳出

歳出の款別決算額は次表のとおりである。

歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
ふるさと市町村圏 振 興 事 業 費	901,714,996	100.0	8,386,494	100.0	893,328,502	10,652.0
合 計	901,714,996	100.0	8,386,494	100.0	893,328,502	10,652.0

歳出の決算額は901,715千円で、前年度と比較すると893,329千円(10,652.0%)増加している。

第1款 ふるさと市町村圏振興事業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令 和 3 年 度	901,715,000	901,714,996	0	4	100.0	
令 和 2 年 度	10,112,000	8,386,494	0	1,725,506	82.9	
比 較	増 減 額	891,603,000	893,328,502	0	△ 1,725,502	/
	増 減 率	8,817.3	10,652.0	—	△ 100.0	

決算額は、901,715千円である。前年度と比較して893,329千円(10,652.0%)増加している。

内訳は、ふるさと市町村圏振興事業費901,715千円(構成市町出資金返還金900,000千円、ふるさと市町村圏振興基金積立金1,715千円)である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

令和3年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
消防施設	0.00	10,246.58	10,246.58	3,136.28	0.00	3,136.28
焼 却 場	104,895.19	0.00	104,895.19	60.32	△ 60.32	0.00
そ の 他	16,257.82	0.00	16,257.82	75.00	0.00	75.00
合 計	121,153.01	10,246.58	131,399.59	3,271.60	△ 60.32	3,211.28

土地の当年度末現在高は、前年度より 10,246.58 ㎡増加し、131,399.59 ㎡となっている。

土地の増加は消防庁舎建設用地購入によるものである。

建物の当年度現在高は、前年度より 60.32 ㎡減少し、3,211.28 ㎡である。

建物の減少は焼却場の水道施設の譲与によるものである。

② 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、当年度末現在存在しない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	担当課等	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	4	1	1	4
消 防 自 動 車	消防本部	2	1		3
指 揮 車	消防本部	1		1	0
半 自 動 除 細 動 器	消防本部	1		1	0
ア イ ソ レ ー タ ー	消防本部	0	7		7
合 計		8	9	3	14

取得価格 100 万円以上の物品は、救急自動車、消防自動車及びアイソレーターの購入により 9 台増加した。

また、救急自動車、指揮車及び半自動除細動器が償却残額の減少（1,000 千円未満）により 3 台減となった。

(3) 債 権

債権は、当年度末現在存在しない。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
有価証券	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	0	0	0
現金 ・ 預金	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	904,097	△ 904,097	0
	益田地区広域振興事業基金	0	99,079	99,079
	ごみ焼却場施設維持対策基金	98,849	19,917	118,766
	消防本部庁舎建設整備基金	0	188,062	188,062
合 計		1,002,946	△ 597,039	405,907

令和3年度末現在高は405,907千円で、前年度末現在高に比べ597,039千円減少している。

第3 む す び

令和3年度益田地区広域市町村圏事務組合における各会計の決算の概要は、以上のとおりである。益田地区広域市町村圏事務組合会計の実質収支は黒字決算となっており健全な状態が保たれていることを認めた。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施となった事業が見受けられたが、その中でも可能な事業執行を検討することも必要である。

益田地区広域クリーンセンター施設に関しては、令和3年度も円滑な管理運営が行われていることを確認した。今後も安全に留意されるとともに、周辺環境へ配慮した管理運営が支障なく行われることを望むものである。

また、益田地区広域クリーンセンターのPFI事業は、稼働開始から15年が経過し、令和4年度末をもって終了する予定となっている。将来に向けた施設の維持・更新を円滑に進めるためにも、今後のスケジュール等を計画的に策定するなど、効率的な対応を図られたい。

住民の安心・安全の確保にあたる消防は、圏域住民と直結した組織であり、救急・救助活動から災害等への対応など、圏域住民の生命財産を守るため、組織体制等の強化に努められている。今後も終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症対策、異常気象に見られる豪雨等想定しがたい事象への危機対応も視野に入れた体制を整えるとともに、構成市町及び関係機関と十分な協議を重ね、住民の安心と安全を守るため、引き続き体制強化に努めていただきたい。

また、常日頃から圏域住民への防災及び救急救命等危機管理意識の醸成を図るとともに、啓発活動を図られたい。

消防本部新庁舎建設に向けて、地元住民と協議を重ねながら準備が進められている。建設基本計画に掲げられている「災害に強い圏域、安全で安心して暮らせる圏域づくり」を実現するためにも、防災・災害活動の拠点として機能する庁舎の建設を望むものである。

令和3年度の火災発生件数は、31件で前年度より微減している。救急の出場件数は3,366件（1日平均件数は9.2件）で前年度より395件増となっている。搬送人員の内7割が65歳以上という状況であり高齢者が救急搬送される割合が多いという傾向は数年続いている。救急需要の増加等に対し、引き続き迅速かつ安全を基本としたサービスの提供を望むものである。

益田地区ふるさと市町村圏振興事業については、平成23年度より10年間を目標年次とした「第3次益田地区ふるさと市町村圏計画」に基づき取り組まれた。この間に、地域活性化総合特別区域計画の認定を受けた「森里海連環高津川流域構想」と連携し事業の推進に努力された。令和3年3月末で「第3次益田地区ふるさと市町村圏計画」については期間満了となり、これに伴う精算が行われ、益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計は令和3年度末をもって廃止されることとなった。これまでの環境保全に資する事業を十分に活かされた上で、引き続き事業の推進に努められることを望むものである。

今後も令和3年3月策定の益田地区広域振興事業計画に基づき、圏域の共通した地域財産である「清流 高津川」を核とし、地域資源を最大限に活用され「魅力ある圏域づくり」に向けた事業展開を期待するものである。